

オリンピックと経済

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 経済産業調査室主任 坂田 和光

目 次

はじめに

I オリンピックの巨大化・商業化

- 1 1984 ロサンゼルス大会とサマランチ IOC 会長の改革
- 2 官民による資金供出

II オリンピック開催費用と財源

- 1 オリンピックの開催費用
- 2 オリンピックの財源
- 3 オリンピックの収支決算
- 4 予算超過

III オリンピックの経済効果とレガシー

- 1 オリンピックの経済効果
- 2 経済効果の小括と経済成長率の変化
- 3 レガシー
- 4 オリンピック・アジェンダ 2020

おわりに

要 旨

- ① オリンピックを機に、開催都市、開催国は、都市や国家の一層の経済的発展・繁栄を求めている。その傾向は、1984年のロサンゼルス大会を契機に、強まるところとなった。
- ② オリンピック開催費用には、招致費用、大会に係る直接経費、間接経費がある。インフラ整備費に代表される間接経費は直接経費の数倍に上る。オリンピックの財源は、テレビ放映権料、企業協賛金、チケット・記念硬貨売上げ、ライセンス収入、公費である。今後、放映権料が収益の柱として確実に見込める状況にないことが指摘されている。オリンピック開催イコール黒字は、通用しなくなってきた。
- ③ オリンピックでは、当初予定していた開催費用に対して、実際に費やした費用が、桁違いに大きくなるのが常態となっている。特に経済規模の小さい国にとっては、予算超過は、国家財政を揺るがすことになる。
- ④ 2020東京大会の経済効果は、インフラ整備費を除くと3兆円弱程度と言える。ただしオリンピックによる経済効果は、債務による後年度負担や、代替効果によって発生し得るマイナス効果も踏まえて、冷静にとらえる必要がある。
- ⑤ オリンピックを契機として生まれた有形無形の遺産である「レガシー」には以下の問題がある。大会競技施設は、後利用で採算を取ることは難しい。交通等のインフラは、競技施設に比べて便益が認められるものの、本来の需要にそぐわないケースがあるほか、効果の偏在、格差の拡大などの問題を伴う。無形のレガシーも、測定が難しい。また、有効なレガシーが創出できるか否かは、各大会固有の条件に左右される。
- ⑥ オリンピックは、経済的な見返りを必ずしも期待できるイベントではない。しかしオリンピックの価値は、経済だけではなく、様々な側面から勘案すべきである。
- ⑦ オリンピックの存続のためには、開催都市に過度な負担を負わせないなどの経済的観点は重要である。IOCは、スリム化に向けた改革・検討を行っているが、今後も開催都市の選定過程の改善を積み重ねていくことになる。そして開催都市・開催国自身が、オリンピック招致の意義を熟考し、開催準備過程において適切な判断を行うことが重要である。

はじめに

オリンピック・パラリンピック⁽¹⁾の目的は、「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」というオリंपイズムの理念を世界に普及させることである⁽²⁾。開催都市は、国際オリンピック委員会 (International Olympic Committee: IOC) から委ねられ、オリंपイズムの普及のために大会を運営することになっている。しかし現実には、開催都市・開催国の主たる動機は別のところにある。

国威発揚を目的とした大会を含め、開催都市、開催国は、オリンピックを機に都市や国家の一層の経済的発展・繁栄を求めていると言える⁽³⁾。そしてその傾向は、1984年のロサンゼルス大会を契機に、さらに強まるところとなった。

本稿では、オリンピックが巨大化・商業化してきた経緯を押さえた上で、オリンピックの開催費用、経済効果について概観する。オリンピックを経済面から俯瞰した上で、オリンピックにおける経済の位置付けについて考察する。

I オリंपピックの巨大化・商業化

1 1984 ロサンゼルス大会とサマランチ IOC 会長の改革

1896年に近代オリンピック大会がギリシャのアテネで開催されて以来、長期的傾向として総じて、参加国・参加選手は増え続け(表1)、それに伴い開催費用も肥大化した。

1976年のモントリオール大会は、巨額な投資や管理体制の不備、オイルショックによる物価の高騰などで大幅な赤字を記録した。従前の国との取決めの結果、利払いも含めて27億ドルと言われる莫大な負債を専らモントリオール市が抱える結果となった⁽⁴⁾。

1968メキシコシティ大会、1972ミュンヘン大会、1976モントリオール大会と問題含みの大会が続き⁽⁵⁾、1984年大会の立候補都市は、ロサンゼルスだけという状況に陥った。

ロサンゼルスの立候補は民間主導であり、市の関与は、旅行者に課税し、警備強化に充てたこと

* 本稿におけるインターネット情報は2016年1月1日現在、肩書は当時のものである。

(1) 以下、オリンピック・パラリンピックを、「オリンピック」または「大会」と略称する。また個々の大会については、開催年を前に表記した上で「〇〇大会」と称す。

(2) 日本オリンピック委員会 (JOC) 「クーベルタンとオリंपイズム」<<http://www.joc.or.jp/olympism/coubertin/>>

(3) Jon Coaffee, "Urban Regeneration and Renewal," John R. Gold and Margaret M. Gold, eds., *Olympic Cities: City Agendas, Planning and the World's Games, 1896-2016*, 2nd ed., New York: Routledge, 2011, p.193; 上野淳子「第4章 スポーツ・メガイベントと地域開発」石坂友司・松林秀樹編著『<オリंपピックの遺産>の社会学—長野オリंपピックとその後の十年—』青弓社, 2013, p.75; Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics: A Comparison of the Games 1972-2008*, Cheltenham: Edward Elgar, c2004, p.91; 山崎治「オリंपピックの経済効果を地方にまで波及させた英国—東京オリंपピックに対する懸念の解消に向け—」『レファレンス』771号, 2015.4, p.23. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9227945_po_077102.pdf?contentNo=1>

(4) 負債を完済したのは2005/2006会計年度のことである。その間、借金返済のための税負担がモントリオール市とケベック州の住民に課せられている。Preuss, *ibid.*, p.15.

(5) 1968メキシコシティ大会では、大会直前に、巨額を投じてのオリंपピック開催への抗議デモを行っていた学生の多くが、軍の発砲の犠牲となった。1972ミュンヘン大会では、大会中にパレスチナゲリラが選手村を襲撃、最終的にイスラエル選手団11人が死亡した。

ぐらいである⁽⁶⁾。市は、一切の財政責任を負わない旨を、大会組織委員会との間で合意し、オリンピックに公費の支出を禁じる条例も通過させている⁽⁷⁾。異例なケースであるが、他に候補都市がないこともあり、IOCは妥協し、損失保証も請け負っている⁽⁸⁾。大会組織委員長の実業家ピーター・ユベロス（Peter Ueberroth）は、放映権料の吊り上げ、スポンサー契約を1業種1社に絞ることによる協賛金の高額化、記念グッズの商品化などで、収入増を図り、他方で施設整備は最小限に抑え、民間資金を投入した⁽⁹⁾。ユベロスの手腕にもあずかり、1984ロサンゼルス大会は、2億ドル以上の黒字を計上している⁽¹⁰⁾。

1984ロサンゼルス大会後は、一転して、し烈な招致合戦が繰り広げられるようになり、1992年の大会には6都市が立候補している（表1）⁽¹¹⁾。

表1 夏季オリンピック大会の概要

回	オリンピック	開催国	開催期間	決定年	参加国	選手	競技数	種目数	当初申請都市	IOC会長
1	1896 アテネ	ギリシャ	4. 6 - 4.15	1894	14	241	8	43	1	デミトリオス・ヴィケラス (Demetrios Vikelas)
2	1900 パリ	フランス	5.14 - 10.28	1894	24	997	16	95	1	ピエール・ド・クーベルタン (Pierre de Coubertin)
3	1904 セントルイス	米国	7. 1 - 11.23	1902	12	651	16	91	2	
4	1908 ロンドン	英国	4.27 - 10.31	1904	22	2,008	23	110	4	
5	1912 スtockホルム	スウェーデン	5. 5 - 7.27	1909	28	2,407	15	102	1	
7	1920 アントワープ	ベルギー	4.20 - 9.12	1914	29	2,626	23	154	8	
8	1924 パリ	フランス	5. 4 - 7.27	1921	44	3,089	19	126	6	
9	1928 アムステルダム	オランダ	5.17 - 8.12	1921	46	2,883	16	109	2	
10	1932 ロサンゼルス	米国	7.30 - 8.14	1923	37	1,332	16	117	1	
11	1936 ベルリン	ドイツ	8. 1 - 8.16	1931	49	3,963	21	129	13	ジークフリート・エドストレーム (Johannes Sigfrid Edström)
14	1948 ロンドン	英国	7.29 - 8.14	1946	59	4,104	19	136	6	
15	1952 ヘルシンキ	フィンランド	7.19 - 8. 3	1947	69	4,955	18	149	7	アベリー・ブランデージ (Avery Brundage)
16	1956 メルボルン	オーストラリア	11.22 - 12. 8	1949	67	3,155	17	145	9	
17	1960 ローマ	イタリア	8.25 - 9.11	1955	83	5,338	18	150	7	
18	1964 東京	日本	10.10 - 10.24	1959	93	5,151	20	163	4	
19	1968 メキシコシティ	メキシコ	10.12 - 10.27	1963	112	5,516	19	172	4	
20	1972 ミュンヘン	ドイツ	8.26 - 9.11	1966	121	7,134	21	195	4	
21	1976 モントリオール	カナダ	7.17 - 8. 1	1970	92	6,084	21	198	3	
22	1980 モスクワ	ソ連	7.19 - 8. 3	1974	80	5,179	21	203	2	
23	1984 ロサンゼルス	米国	7.28 - 8.12	1978	140	6,829	21	221	1	フアン・アントニオ・サマランチ (Juan Antonio Samaranch)
24	1988 ソウル	韓国	9.17 - 10. 2	1981	159	8,391	23	237	2	
25	1992 バルセロナ	スペイン	7.25 - 8. 9	1986	169	9,356	25	257	6	
26	1996 アトランタ	米国	7.19 - 8. 4	1990	197	10,318	26	271	6	
27	2000 シドニー	オーストラリア	9.15 - 10. 1	1993	199	10,651	28	300	8	
28	2004 アテネ	ギリシャ	8.12 - 8.28	1997	201	10,625	28	301	11	
29	2008 北京	中国	8. 8 - 8.24	2001	204	10,942	28	302	10	
30	2012 ロンドン	英国	7.27 - 8.12	2005	204	10,568	26	302	9	
31	2016 リオデジャネイロ	ブラジル	8. 5 - 8.21	2009					7	トーマス・バッハ (Thomas Bach)
32	2020 東京	日本	7.24 - 8. 9	2013					6	

(注) パラリンピックは含まれていない。

(出典) IOC, “Factsheet the Games of the Olympiad,” 28 October 2013. <http://www.olympic.org/Documents/Reference_documents_Factsheets/The_Olympic_Summer_Games.pdf>; JOC 「日本の大会参加状況」<http://www.joc.or.jp/games/olympic/sanka/olympic_s1.html>; John Grasso et al., *Historical Dictionary of the Olympic Movement*, 5th ed., Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2015, pp.xxx-cix, 657, 751-757; John R. Gold and Margaret M. Gold, eds., *Olympic Cities: City Agendas, Planning and the World's Games, 1896-2016*, 2nd ed., New York: Routledge, 2011, p.20; Andrew Zimbalist, *Circus Maximus: The Economic Gamble behind Hosting the Olympics and the World Cup*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, c2015, p.24 を基に筆者作成。

(6) 0.5%のホテル税を課し、6%の市税を競技チケットに上乗せした。Andrew Zimbalist, *Circus Maximus: The Economic Gamble behind Hosting the Olympics and the World Cup*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, c2015, pp.17-18; Preuss, *op.cit.*(3), p.16.

ユベロスがロサンゼルス大会を主導しているのと時を同じくして、ファン・アントニオ・サマランチ (Juan Antonio Samaranch) が IOC 会長に就任した (任期 1980-2001 年)。サマランチ会長の下、IOC はオリンピックの商業化と言える改革を推し進めていった。

放映権料を引き上げ、TOP (The Olympic Partner) と呼ばれる、スポンサーの頂点に立つ協賛企業⁽¹²⁾ の制度を導入するなど、様々なマーケティング機会を見出していった⁽¹³⁾。オリンピック人気を高めるために、プロに関する制限規定を段階的に緩和し、1991 年には制限規定が原則的に取り除かれた⁽¹⁴⁾。また 1994 リレハンメル大会以降、冬季大会は、夏季大会と同年の開催から、夏季大会中間年の開催となった。企業協賛金を、異なる決算年度からより多く獲得するための算段と言われている⁽¹⁵⁾。

開催地の決定は、経済的な側面が重視されるようになった⁽¹⁶⁾。近代オリンピック開催 100 周年記念大会がアテネではなくアトランタに決まったことは象徴的である。

2 官民による資金供出

転機となった民間主導の 1984 ロサンゼルス大会であるが、民間のみの大会運営は IOC の意図するところではなく、現在は、開催都市や開催国がオリンピックの財政責任を負うことになっている⁽¹⁷⁾。2020 東京大会の立候補ファイルにも、大会組織委員会が資金不足に陥った場合は、東京都が補填し、東京都が補填しきれなかった場合には、最終的に、日本国政府が補填することが記載されている⁽¹⁸⁾。

図 1 は主な大会の開催費用の官民の比率の目安を示したものである。今後も官民の費用分担による開催が想定される。

(7) Preuss, *ibid.*, p.13.

(8) Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.1, 17, 119-120. 通常は、開催都市、開催国や大会組織委員会が損失保証を行う。

(9) *ibid.*, p.18.

(10) 組織委員会の資料では 2 億 1500 万ドルとなっている。Los Angeles Olympic Organizing Committee, “Volume 1 Organization and Planning,” *Official Report of the Games of the XXIIIrd Olympiad Los Angeles, 1984*, 1984, p.309. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/1984/1984v1.pdf>> なお収支については、様々な数値が挙げられている。後述のホルガー・プロイス (Holger Preuss) マインツ大学教授によるものは 3 億 8060 万ドルの黒字となっている。

(11) その後も立候補都市が増加していった要因として、黒字の期待感に加えて、1988 ソウル大会と 1992 バルセロナ大会において、オリンピックを契機とした都市再生が示されたことも指摘されている。Preuss, *op.cit.*(3), p.271.

(12) 現在、コカ・コーラ、エートス、ブリジストン、ダウ、GE、マクドナルド、オメガ、パナソニック、P&G、サムスン、トヨタ、VISA の 12 社。IOC はワールドワイドオリンピックパートナーと称している。

(13) Miroslav Pacut, “An Analysis of the Impact of the Economy on the Olympic Movement,” *Sports Science Review*, vol.XIX No.3・4, August 2010, pp.230-231; Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.19-20.

(14) なお男子サッカーについては、FIFA が、ワールドカップに影響が出ることで反対し、現在は年齢制限が設けられている。

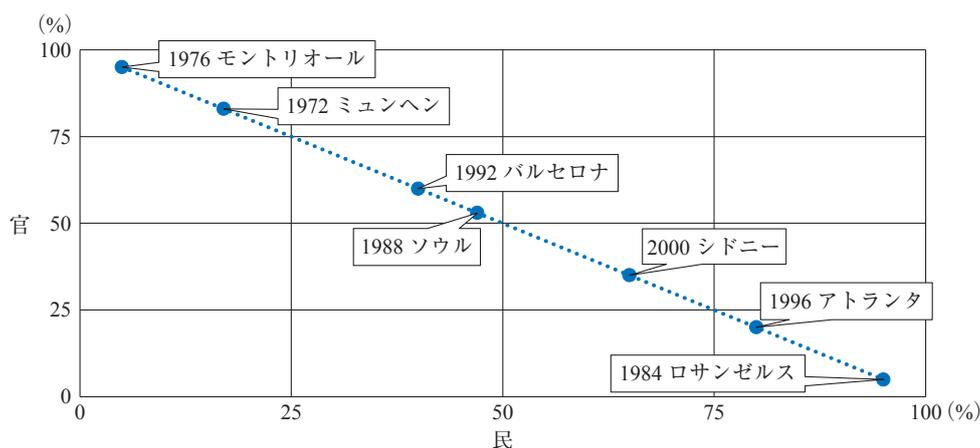
(15) Zimbalist, *op.cit.*(6), p.20.

(16) Pacut, *op.cit.*(13), p.234.

(17) オリンピック憲章第 36 条には「財政的な責任については、開催都市と OCOG (オリンピック競技大会組織委員会) の両者が連帯し、かつ各自で負うものとする。…IOC はオリンピック競技大会の組織運営と開催について、なんら財政的な責任を負わない。」とある。また、オリンピック憲章第 33 条付属細則 2.2.4 には「各立候補都市は IOC 理事会が要請する通りに財務保証を提出しなければならない。IOC 理事会は当該保証について、都市自身が発行すべきか、その他の権限を有する地域、地方、国の公共機関、または第三者が行うべきか判断する」とある。

(18) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会『Tokyo・2020 : candidate city 立候補ファイル「日本語版」第 1 巻』2013, p.47. <http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_1_jp.pdf>

図1 主なオリンピックの官民の比率の分布



(出典) Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics: A Comparison of the Games 1972-2008*, Cheltenham: Edward Elgar, c2004, p.19 を基に筆者作成。

II オリンピック開催費用と財源

1 オリンピックの開催費用

次にオリンピック開催費用について、招致費用、大会に係る直接経費、間接経費に分けて、2020年東京大会を例に挙げつつ見てみる。

(1) 招致費用

招致費用には、申請・立候補に係る事務手数料⁽¹⁹⁾、開催計画策定・コンサルタント雇用に係る費用、広報・接待に係る費用、旅費などがある。

2020年東京大会の「招致推進活動経費」は計89億円である(表2)⁽²⁰⁾。この金額の前段として、2016年大会招致に総計149億円が費やされている(表2)。2016年大会がリオデジャネイロに決まったことで149億円は形の上では無に帰したことになる。ただし東京2020オリンピック・パラリン

表2 2020年東京大会と2016年東京大会向け招致推進活動経費

(億円)

	費用内訳			計	費用の出所	
	立候補ファイル策定等	国際招致活動	招致機運醸成等		招致委員会(寄付金等)	東京都
2020大会招致	10	41	38	89	54	35
2016大会招致	20	45	84	149	74	75

(出典) 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会『2020年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動報告書』2014.4, p.225. <<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/torikumi/syochi/pdf/syochihokokusyoall.pdf>>; 東京オリンピック・パラリンピック招致委員会『2016年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動報告書』2010.2, p.317. <http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/reppdf/TOKYO2016_Bid_Report.pdf> を基に筆者作成。

⁽¹⁹⁾ IOCに立候補を申請した段階で15万ドルの申請都市手数料、最終選考に臨む「立候補都市」に移った段階で50万ドルの立候補都市手数料がかかる。東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会『2020年オリンピック・パラリンピック競技大会招致活動報告書』2014.4, pp.227-228. <<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/torikumi/syochi/pdf/syochihokokusyoall.pdf>>

⁽²⁰⁾ 招致推進活動経費使用期間は2011年9月から2013年9月まで。

ピック招致委員会は、「2016年大会招致のために行った様々な活動」が、2020年の「計画づくりの出発点」となった旨述べている⁽²¹⁾。実際に、2020年大会招致活動中の「立候補ファイル策定等」、「招致機運醸成等」の費用は、2016年大会招致の際の費用に比べて半減している。

(2) 直接経費

大会に係る直接経費には、オリンピック会場の建設工事費（施設整備費）、大会運営費がある。

(i) オリンピック会場の建設工事費

オリンピック会場の施設として、開会式・閉会式の会場、各種競技施設、選手村⁽²²⁾、国際放送センター、メディアプレスセンターを準備する必要がある。

1964年東京大会では、競技施設として国立競技場、国立屋内総合体育館（代々木体育館）、駒沢オリンピック公園総合運動場、日本武道館、江の島ヨットハーバーなどが新設された。

表3は、過去の大会における、メインスタジアム、選手村の整備状況である。米国の2大会は大学寮、キャンパスを選手村として利用している。

表では分からないが、都市再生が大がかりに行われたバルセロナでは、37オリンピック会場で27は既存、5つは建設中のもので、競技施設への投資額は、全投資額の1割にも満たなかった⁽²³⁾。2012年ロンドン大会は、35会場で、新設10、仮設6、改修を含む既存19となっている⁽²⁴⁾。

2020年東京大会は、立候補ファイルによると、39会場のうち、新設12、仮設11、改修を含む既存が16である⁽²⁵⁾。会場建設工事費は4554億円（51億7500万ドル）、通信インフラは24億円（2727万ドル）となっている（表4）⁽²⁶⁾。ただ

表3 過去のオリンピックにおける主要施設の整備

オリンピック	メインスタジアム	選手村	オリンピック	メインスタジアム	選手村
1972 ミュンヘン	新設	新設	1996 アトランタ	新設	既存
1976 モントリオール	新設	新設	2000 シドニー	新設	新設
1984 ロサンゼルス	既存	既存	2004 アテネ	既存	新設
1988 ソウル	既存	新設	2008 北京	新設	新設
1992 バルセロナ	既存	新設	2012 ロンドン	新設	新設

（出典） Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics: A Comparison of the Games 1972-2008*, Cheltenham: Edward Elgar, c2004, p.75 を基に筆者作成。

表4 立候補ファイル上の2020年東京大会の直接経費

（億円）

会場建設工事費	4,554	
恒久工事	3,831	公的資金 2,877（メインスタジアム、競技施設）、民間資金 954（選手村）
仮設工事	723	組織委員会負担
通信インフラ	24	公的資金 22、民間資金 2
大会運営費	2,762	組織委員会負担 2,290（競技会場等運営費、開閉会式など式典費用等）、非組織委員会負担 472（公的資金 253、民間資金 219）

（注1） 2012年価格。公的資金の出所は、日本スポーツ振興センター、日本武道館、東京都。

（注2） 大会運営費の組織委員会分2290億円は、立候補ファイル中の組織委員会予算3013億円からオーバーレイ（改修）相当の723億円を減じた。

（出典） 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会『Tokyo・2020：candidate city 立候補ファイル「日本語版」第1巻』2013, pp.54-56. <http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_1_jp.pdf>; 同『Tokyo・2020：candidate city 立候補ファイル「日本語版」第2巻』2013, pp.110-112. <http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_2_jp.pdf> を基に筆者作成。

(21) 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 前掲注(19), 前書き。

(22) Olympic Villageを我が国では1964年東京大会から「選手村」と訳しており、今般の2020立候補ファイルでも用いている。本稿では、他国のOlympic Villageも含めて、便宜「選手村」と言う。

し新国立競技場の当初 1338 億円の工事費は、一時から減額したとは言え 1581 億円になっており⁽²⁷⁾、現時点で、当初額を超過している。

ちなみにロンドン大会の会場建設工事費は、立候補ファイルの段階では 43 億ドルである⁽²⁸⁾。他方、近年のオリンピックの競技施設及びインフラ整備費用として 50～500 億ドルを要しているという数値も挙がっている⁽²⁹⁾。後述するが、インフラ整備費は直接経費の数倍に上る。

2020 東京大会の当初予算 4554 億円 (51 億 7500 万ドル) の会場建設工事費の規模をどう見るかは、意見が分かれるところである⁽³⁰⁾。

(ii) 大会運営費

大会運営費には、会場運営費、式典費用、セキュリティ費用などが含まれる。

中でも開会式は、開催都市、開催国をアピールする絶好の機会であり、各大会では、巨費が投じられている。2020 東京大会は、2762 億円の大会運営費の内、開会式に 40 億円 (4500 万ドル) を計上している。ちなみに 2008 北京大会では 3 億 3200 万ドル、2012 ロンドン大会では 1 億 2700 万ドルが投じられたとも言われている⁽³¹⁾。

またセキュリティ費用は、大会規模の拡大に伴い増大してきたが、テロに見舞われた 1972 ミュンヘン大会、2001 年の 9.11 米国同時多発テロを経て、さらに高額となった⁽³²⁾。2004 アテネ大会は、準備期間中に 9.11 テロが起これ、最終的な警備費用は、東地中海沿岸という地政学上の問題もあり、当初の 4 億ドルから 15 億ドルに跳ね上がったと言われている⁽³³⁾。ちなみに 2020 東京大会のセキュリティ費用には、187 億円 (2 億 1300 万ドル) が計上されている⁽³⁴⁾。

(23) Ferran Brunet, “The Economic Impact of the Barcelona Olympic Games, 1986-2004,” *Centre d’Estudis Olímpics UAB Working Paper*, No.84, 2005, p.7. <http://olympicstudies.uab.es/pdf/wp084_eng.pdf>; Zimbalist, *op.cit.*(6), p.134.

(24) London Bid Committee, *London Candidature File*, vol.2, 2005, pp.13-27. National Archives Website <<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20070305103412/http://www.london2012.com/documents/candidate-files/theme-8-sports-and-venues.pdf>>

(25) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会『Tokyo・2020 : candidate city 立候補ファイル「日本語版」第 2 巻』2013, pp.109-110, 117-118. <http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_2_jp.pdf>

(26) 2008 年 7 月から 2012 年 6 月の平均為替レートである 1 ドル 88 円で計算。東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会 前掲注(18), p.53.

(27) 首相官邸「新国立競技場の整備に係る財政負担について」2015.12.1. <<http://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/20151201/zaiseihutan.pdf>>

(28) London Bid Committee, *London Candidature File*, vol.1, 2005, p.104. National Archives Website <http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20060214121909/http://www.london2012.com/NR/rdonlyres/2428F9A3-87A2-4BA4-91F6-F9E2CF60E1A7/0/Theme_6_finance.pdf> なお、2014 年 3 月段階で実際にかかった、交通インフラを除く整備費として 61 億ポンド (101 億ドル) が報告されている。これには開催年以降の再開発費用も含まれている。Olympic Delivery Authority, *Annual Report and Accounts, 2013-14*, HC 389, 16 July 2014, p.8. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/336720/ODA_AR_2014_Low_res_composite.pdf>

(29) Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.42-43.

(30) 報道ベースであるが、東京都の招致推進部によると、競技会場がコンパクトに集まり、既存の施設やインフラを有効に使う方針の 2020 東京大会の開催費用は、ロンドンや北京よりも少ないという。「五輪景気、いいことばかり? 経済効果は 3～10 兆円 (エコノ探偵団)』『日経プラスワン』2013.9.28.

(31) Michael Feblowitz, “The Legacy Games: Social and Economic Impacts for Summer Olympics Host Cities,” *Social Impact Research Experience Journal*, 11 January, 2013, p.20. <<http://repository.upenn.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1016&context=sire>> なお、2008 北京大会の立候補ファイル上では、式典全般に 1 億ドルが計上されていた。Beijing 2008 Olympic Games Bid Committee, *The Candidature File of Beijing for the 2008 Olympic Games Bid*, vol.1, 2000, p.73. <<http://en.beijing2008.cn/wenxian/candidature/beijing2008Vol1.pdf>>

(32) John Grasso et al., *Historical Dictionary of the Olympic Movement*, 5th ed., Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, c2015, p.14.

なお、大会運営費に関して、人件費や資材の高騰に加えて、首都高速道路に専用レーンを設置するための補償費や会場周辺の土地賃貸料など、当初見込んでいなかった負担が明らかになるなどで、1兆8000億円に跳ね上がるとの報道もあり⁽³⁵⁾、精査の結果が待たれる。

(3) 間接経費

(i) インフラ整備費

オリンピック開催に向けて、交通インフラや情報インフラ、宿泊施設などが急ピッチで整備されるのが常である。ユニバーサルデザインも取り入れられる。我が国でも、2020年を視野に入れて各種インフラの整備が計画・実施されている（一部完了）。代表的なものとして、首都圏空港の機能強化、首都圏3環状道路（中央環状線、外環道、圏央道）、環状2号線（有明-神田）、首都高速晴海線、六本木・虎ノ門エリアの整備計画などがある⁽³⁶⁾。そのほか主要幹線道路も整備・拡幅され、ホテルも、新規開業やリニューアルが予定されている。これらのインフラ整備のうち道路整備に係る費用は6392億円（国、首都高速道路株式会社、東京都計）と立候補ファイルに明示されている⁽³⁷⁾。

一般的に、インフラ整備費に代表される間接経費は、前掲の直接経費に比べて巨額である。特に、1964東京大会など、インフラが未成熟な都市に顕著であるが、2020東京大会にも共通する現象である。今後のオリンピック開催都市選考に関わる問題でもあるため、我が国における過去のオリンピックのインフラ整備について簡単に触れる。

1964東京大会では、人口集中に見合うインフラが不足していた首都圏に、東海道新幹線、首都高速道路、東京モノレール、オリンピック道路が整備され、羽田空港は拡張された。一部は、世界銀行の融資による事業である。また、ホテルオークラ、東京ヒルトンホテル、ホテルニューオータニ、東京プリンスホテルなど国際級ホテルが開業している。⁽³⁸⁾

1972札幌大会に際しては、札幌市営地下鉄が敷設され⁽³⁹⁾、大通り公園に添って大規模な地下街が建設された。また、道央自動車道などの道路網も整備された。

1998長野大会では、長野新幹線（北陸新幹線）が整備され、上信越自動車道路が延伸（藤岡IC-中郷IC）した。白馬長野有料道路、志賀中野有料道路も整備された。

表5に我が国の過去3大会の直接経費、主なインフラ整備に係る費用を列挙した。直接経費に対

⁽³³⁾ Zimbalist, *op.cit.*(6), p.43; European Tour Operators Association (ETOA), “Olympic Hotel Demand,” *ETOA Report*, 2010.9, p.9. <<http://www.etoa.org/docs/default-source/Reports/ETOA-reports/2010-etoa-olympic-report.pdf>> 以下の資料は、額面は異なるが、セキュリティ費用の増大について言及している。原田英始・大村岳雄「「終了後」を見据えたオリンピック施設整備のあり方」『大和総研コンサルティング重点テーマレポート オリンピック・パラリンピック』2014.2.24, pp.6-7. <http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/olympic/20140224_008255.pdf>; Grasso et al., *ibid.*, pp.xcv, 14.

⁽³⁴⁾ 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 前掲注(19), pp.54-55.

⁽³⁵⁾ 「東京五輪費用1.8兆円 組織委試算 当初の6倍、公的資金投入は必至」『産経新聞』2015.12.19.

⁽³⁶⁾ 日本政策投資銀行『東京オリンピック前後のインフラ整備・都市開発の動向ははじめ社会経済情勢の変化と、産業・地域の発展・成長に向けた方策に関する調査報告』2015.3, pp.3-13. <http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1503_04.pdf> 虎ノ門エリアでは、オリンピック病院に指定された虎の門病院、IOC関係者の宿泊するホテルオークラはいずれも建て替えられる。

⁽³⁷⁾ 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会『Tokyo・2020: candidate city 立候補ファイル「日本語版」第3巻』2013, pp.231-232. <http://tokyo2020.jp/jp/plan/candidature/dl/tokyo2020_candidate_entire_3_jp.pdf>

⁽³⁸⁾ 間野義之『オリンピック・レガシー—2020年東京をこう変える！—』ポプラ社, 2013, pp.136-137.

⁽³⁹⁾ 北24条から市内中心部を経てスケートなどの競技会場のある真駒内を結ぶ地下鉄南北線が、大会の1か月前の1971年12月16日に開業した。「五輪地下鉄」発車 札幌『読売新聞』1971.12.15, 夕刊; 同上, p.152.

するインフラ整備費は、「1兆円オリンピック」と呼ばれた1964年東京大会は実に36倍強、長野大会は5倍強に上る。札幌大会のインフラ整備費には民間向けの公的融資も含まれているが、10倍近くに上る。

海外でも同様に、オリンピックを契機にインフラが整備されている。1972年ミュンヘン大会時の地下鉄延伸⁽⁴⁰⁾、1988年ソウル大会における幹線道路の改良整備⁽⁴¹⁾、1992年バルセロナ大会での環状道路の整備⁽⁴²⁾、2004年アテネ大会での国際空港やアクセス道路の建設⁽⁴³⁾など、枚挙にいとまがない。いずれもオリンピックがなければ短期に実現できないプロジェクトであった。

表5 1964年東京大会、1972年札幌大会、1998年長野大会の直接経費と主なインフラ整備費

(億円)

	1964年東京大会		1972年札幌大会		1998年長野大会	
直接経費	総計	265	総計	203	総計	2,502
	組織委員会経費	99	大会運営費	99	大会運営費	1,139
	大会施設	166	大会施設	105	大会施設	1,363
インフラ整備費	総計	9,608	総計	1,994	総計	12,910
	東海道新幹線	3,800	道路・橋梁等	850	オリンピック関連道路整備費	1,980
	首都高速道路等	1,753	地下鉄・空港・鉄道等	492	北陸新幹線（高崎-長野）	4,461
	上下水道	725	区画整理・都市再開発	115	長野自動車道（豊科-更埴）	2,079
	地下鉄	1,895	住宅	58	上信越自動車道（佐久-信州中野）	4,390
	私鉄の乗入れ工事	285	通信施設等	52		

(注1) 長野大会の高速交通網整備費は、長野県部分の費用しか計上されていない。

(注2) 札幌大会のインフラ整備費の総計額には、市庁舎整備、ホテル・旅館の新增築費用などへの公的融資も含まれている。

(注3) 東京大会、札幌大会のインフラ整備費の内訳項目は、主なものを挙げており、各事業の合計はインフラ整備費の総計とは一致しない。

(出典) JOC「東京オリンピック1964 東京オリンピック開催へ vol.3 紆余曲折を乗り越え、迎えた10月10日」<http://www.joc.or.jp/past_games/tokyo1964/story/vol03_04.html>; 札幌市『第11回オリンピック冬季大会札幌市報告書』1972, p.239; 長野市『第18回オリンピック冬季競技大会長野市報告書』1999, pp.287-289を基に筆者作成。

(ii) ソフト面の充実に係る費用

開催国になると、選手の強化費用やスポーツ普及の予算も厚く配分される。観光プロモーションや外国人旅行者のための受入体制の整備も行われる。ハード面の整備に加えて、これらのソフト面の充実に係る経費も、広義のオリンピック関連の間接経費と言える。

表6は、近年の国と東京都の予算の中から抽出した、スポーツ関連、観光関連の費目である。オリンピック関連と明示されているものはごく一部であるが、いずれの費目も2020年東京大会を意識したものと言える。

(iii) 実際の費用

2020年東京大会の立候補ファイルには、インフラ整備費やソフト面の充実に係る費用などの間接経費は、開催費用としては計上されていない⁽⁴⁴⁾。それは、例えばインフラに関しては、既存の『2020

(40) Preuss, *op.cit.*(3), p.91.

(41) *ibid.*; 間野 前掲注(38), p.107.

(42) Lluís Millet i Serra, “The Games of the City,” *Centre d’Estudis Olímpics UAB Working Paper*, No.46, 1995, p.7. <http://olympicstudies.uab.es/pdf/WP046_eng.pdf> 環状道路は、1992年バルセロナ大会が生んだ最大の便益と言われている。

(43) Grasso et al., *op.cit.*(32), p.16.

(44) 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 前掲注(18), p.55.「空港、港」「道路及び鉄道」「宿泊施設」の欄は空白になっている。

表6 東京都と国のオリンピックに関係するソフト面の充実に係る予算

(億円)

	年度	H25	H26	H27	H28	備考
国	スポーツ関連	243	255 補正 130	290	324	
	観光立国の実現 / 推進	95	97	98	200	
東京都	おもてなしの心の醸成		4			オリンピック 関連と明記
	外国人旅行者等の受入体制の充実		28	81		
	外国人患者受入体制の充実		0.6	1		
	多彩な観光資源の開発・発信		16	34		
	芸術文化の創造・発信		170	130		
	スポーツ振興		56	38		
	障害者スポーツの振興		4	9		

(注) 平成 27 年度の国のスポーツ関連予算には、スポーツ庁設置に係る予算も含まれている。

(注) 観光立国の実現は、オリンピック招致以前から力を入れていた施策である。

(出典) 財務省「文教・科学技術予算のポイント」各年度版; 同「平成 28 年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」<http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2016/seifuan28/11-1.pdf>; 国土交通省「政策ごとの予算との対応について(総括表)」(平成 27 年度予算)<<http://www.mlit.go.jp/common/001081663.pdf>>; 同「政策ごとの予算との対応について(総括表)」(平成 26 年度予算)<<http://www.mlit.go.jp/common/001028855.pdf>>; 東京都「平成 26 年度(2014 年度)東京都予算案の概要」2014.2, p.5, 23.<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/syukei1/zaisei/20140218_heisei26nendo_tokyotoyosanangaiyou/26nendoyosanannogaiyou.pdf>; 同「平成 27 年度(2015 年度)東京都予算案の概要」2015.2, pp.5, 27, 45, 56.<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/syukei1/zaisei/20150210_heisei27nendo_tokyotoyosanangaiyou/27nendoyosanannogaiyou.pdf> を基に筆者作成。

年の東京』⁽⁴⁵⁾ などの上位計画に基づく整備であり、大会開催のための新設ではないという扱いにしているためである。

しかし上述の間接経費はいずれも 2020 東京大会を視野に入れたものであることは相違ない。立候補ファイル掲載の直接経費を遥かに上回る広義のオリンピック関連経費が、過去の大会と同様、2020 東京大会においても投じられていることになる。

(4) 費用の試算例

表7は、過去のオリンピックの開催費用をまとめたものである。「直接経費」の欄の控え目な数値をしても、1976 モントリオール大会、1992 バルセロナ大会、2008 北京大会、2012 ロンドン大会が、特に費用がかかった大会であることが分かる。「(参考値)」は、各種文献が示す数値であり、幅があるが、「直接経費」よりも大きい数値は、インフラ整備費用など「直接経費」以外の費用も含む数値と考えられる。ギリシャが、国の規模に対していかに巨額をアテネ大会に投じたかが見てとれる。

また注目すべきは 2014 ソチ冬季大会である。ロシアの威信をかけて開催した大会であったが、黒海沿岸の亜熱帯とも言われる地に、競技施設をゼロから整備したことから、開催費用は、過去の夏季冬季全ての大会に比べて格段に高額なものになった⁽⁴⁶⁾。

(45) 東京都『2020 年の東京』2011.12.<<http://www.metro.tokyo.jp/INET/KEIKAKU/2011/12/70lcm101.htm>>

(46) Zimbalist, *op.cit.*(6), p.79; Grasso et al., *op.cit.*(32), p.cvi. ほかに、Jules Boykoff, “Celebration Capitalism and the Sochi 2014 Winter Olympics,” *Olympika: The International Journal of Olympic Studies*, vol.22, 2013, p.54.<http://library.la84.org/SportsLibrary/Olympika/Olympika_2013/olympika2013d.pdf> “State Bank to Cover Loss-Making Olympic Projects,” *RIA Novosti*, 14, June 2013.<<http://sputniknews.com/russia/20130614/181670051/State-Bank-to-Cover-Loss-Making-Olympic-Projects.html>>; Yekaterina Kravtsova, “‘Not a Single Complaint’ About Sochi Preparations,” *Moscow Times*, 17 January 2014.<<http://www.themoscowtimes.com/article/492897.html>>

表7 近年の主なオリンピックの開催費用

(10億ドル)

オリンピック	開催国		直接経費(1)		(参考値)				開催年のGDP(6)	
			実額	GDP比%	実額					最大値のGDP比%
					(2)	(3)	(4)	(5)		
1968 グルノーブル	フランス	冬	1.0	0.11					919.6	
1976 モントリオール	カナダ	夏	6.0	0.88					680.6	
1980 レークプラシッド	米国	冬	0.4	0.01					6,529.2	
1984 ロサンゼルス	米国	夏					0.68	0.01	7,374.0	
1988 カルガリー	カナダ	冬	1.0	0.10					983.5	
1992 アルベールビル	フランス	冬	1.9	0.10					1,957.9	
1992 バルセロナ	スペイン	夏	11.4	1.26		11.5	7	1.27	903.7	
1994 リレハンメル	ノルウェー	冬	1.9	0.64					295.0	
1996 アトランタ	米国	夏	3.8	0.04			2.22	0.02	10,690.0	
1998 長野	日本	冬	2.3	0.05					4990.5	
2000 シドニー	オーストラリア	夏	4.2	0.44	4.1		4.8	0.50	953.9	
2002 ソルトレークシティ	米国	冬	2.3	0.02					13,066.4	
2004 アテネ	ギリシャ	夏	3.0	0.99	12.4	16	5.3-10	11	5.29	302.5
2006 トリノ	イタリア	冬	4.1	0.19					2,203.1	
2008 北京	中国	夏	5.5	0.11	40.3	40	14.3	40	0.82	4,916.5
2010 バンクーバー	カナダ	冬	2.3	0.14					1,614.1	
2012 ロンドン	英国	夏	14.8	0.60	14.2	15-20		14.6	0.81	2,479.9
2014 ソチ	ロシア	冬				51-70		51	4.26	1,644.1

(注) 各国のGDPと為替を調整し、2009年米国ドルベースに換算したもの。

(出典) (1) Bent Flyvbjerg and Allison Stewart, "Olympic Proportions: Cost and Cost Overrun at the Olympics 1960-2012," *Saïd Business School Working Papers*, June 2012, p.13. <http://eureka.sbs.ox.ac.uk/4943/1/SSRN-id2382612_2.pdf>; (2) 原田英始・大村岳雄「「終了後」を見据えたオリンピック施設整備のあり方」『大和総研コンサルティング重点テーマレポート オリンピック・パラリンピック』2014.2.24, p.7. <http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/olympic/20140224_008255.pdf>; (3) Andrew Zimbalist, *Circus Maximus: The Economic Gamble behind Hosting the Olympics and the World Cup*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, c2015, pp.2, 44, 73; (4) Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics: A Comparison of the Games 1972-2008*, Cheltenham: Edward Elgar, c2004, pp.15-18; (5) John Grasso et al., *Historical Dictionary of the Olympic Movement*, 5th ed., Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2015, pp.cvi, 14-15; (6) "National Accounts-1. Gross domestic product (GDP)," *OECD. Stat Extracts*. <<http://stats.oecd.org/>> を基に筆者作成。

2 オリンピックの財源

以上、オリンピックの開催費用を見てきたが、財源についても簡単に触れる。今日のオリンピックは、テレビ放映権料、企業協賛金、チケット・記念硬貨売上げ、ライセンス収入（以上大会組織委員会分）、そして公費を財源としている。

衛星放送によって世界に実況中継されるようになった1964年東京大会を契機に、放映権料は高騰した(表8)。1993年以降、放映権収入は全体の収入のほぼ半分を占めている(表9)。そのうち半分強が、米国の放映権料である⁽⁴⁷⁾。

表8 オリンピックの放映権に基づく収入の変遷

(100万ドル)

オリンピック	放映権収入	オリンピック	放映権収入
1960 ローマ	1.2	1988 ソウル	402.6
1964 東京	1.6	1992 バルセロナ	636.1
1968 メキシコシティ	9.8	1996 アトランタ	898.3
1972 ミュンヘン	17.8	2000 シドニー	1,331.6
1976 モントリオール	34.9	2004 アテネ	1,494
1980 モスクワ	88	2008 北京	1,739
1984 ロサンゼルス	286.9	2012 ロンドン	2,569

(出典) IOC, *Olympic Marketing Fact File*, 2014 ed. Lausanne, p.26. <http://www.olympic.org/Documents/IOC_Marketing/OLYMPIC_MARKETING_FACT_%20FILE_2014.pdf> を基に筆者作成。

(47) Zimbalist, *ibid.*, p.25.

また放映権料とともに企業協賛金も高騰してきている（表9）。

表9 オリンピックの収入

(100万ドル)

	1993-1996	1997-2000	2001-2004	2005-2008	2009-2012
放映権	1,251	1,845	2,232	2,570	3,850
TOP ¹ （企業協賛プログラム）	279	579	663	866	950
国内協賛企業 ²	534	655	796	1,555	1,838
チケット	451	625	411	274	1,238
ライセンス	115	66	87	185	170
計	2,630	3,770	4,189	5,450	8,046

(注1) The Olympic Partner. IOCが管理する世界的なオリンピックの協賛企業。

(注2) 各国のオリンピック委員会や組織委員会の下で組織される協賛企業。

(出典) IOC, *Olympic Marketing Fact File*, 2015 ed., Lausanne, p.6. <http://www.olympic.org/Documents/IOC_Marketing/olympic_marketing_fact_file_v3_2015.pdf>を基に筆者作成。

3 オリンピックの収支決算

費用と財源を紹介したが、オリンピックの収支決算は、全ての大会で明らかになっているわけではない。また事後的に生じ、明らかになる費用や収入をどこまで含めるかで1つの大会の数字も異なってくる。各大会比較可能な数値を出すことは困難と言える。

表10に、ホルガー・プロイス（Holger Preuss）マインツ大学教授が示した収支の数値を掲げた。この限りでは、民間主導の1984ロサンゼルス大会以外でも、公的資金が53%入っている1988ソウル大会は1億9200万ドルの黒字を上げている。また、都市再生計画を実行すべく多大なインフラ投資が行われた1992バルセロナ大会も、330万ドルと僅かながら収益を上げている。

表10 オリンピックの収支

(億ドル)

オリンピック	開催国	収支	大会	開催国	収支
1972 ミュンヘン	西ドイツ	▲ 8.931	1992 バルセロナ	スペイン	0.033
1976 モントリオール	カナダ	▲ 9.9	1996 アトランタ	米国	黒字達成
1984 ロサンゼルス	米国	3.806	2000 シドニー	オーストラリア	▲ 0.45
1988 ソウル	韓国	1.92			

(出典) Holger Preuss, *The Economics of Staging the Olympics. A Comparison of the Games 1972-2008*, Cheltenham: Edward Elgar, c2004, pp.15-18; Comités d'Organisation des Jeux Olympiques, *Montréal 1976 Games of the XXI Olympiad Montréal 1976 Official Report*, vol.1, Ottawa, 1978, pp.58-59. <<http://library.la84.org/6oic/OfficialReports/1976/1976v1p1.pdf>>を基に筆者作成。1976モントリオール大会については、ホルガー・プロイス（Holger Preuss）マインツ大学教授の前記著書には、利子も含む負債額27億2900万ドルのみが示されていたため、上記公式レポートから算出した。

今後の動向であるが、放映権料が収益の柱として確実に見込める状況ではないことが指摘されている。世界経済が不安定な中、企業の広告費も落ち込み、テレビ局も将来的には、現状以上の放映権料の支払いは難しくなると見られている。2010バンクーバー大会で米国のテレビ局が2億5000万ドルの損失を出すなど萎縮材料もある。⁽⁴⁸⁾

他方で開催費用は高止まりである。表10でも、1984ロサンゼルス大会以外に、黒字の大会が複数見受けられるものの、オリンピック開催イコール黒字の図式は、単純には成立しなくなっている。

(48) Pacut, *op.cit.*(13), p.233.

4 予算超過

オリンピックでは、当初予定していた開催費用に対して、実際に費やした費用が、桁違いに大きくなるのが常態となっている⁽⁴⁹⁾。

表11は、ベント・フライbjerg（Bent Flyvbjerg）オックスフォード大学教授らによる、立候補時に掲げた開催費用と実際にかかった費用のかい離の度合いの調査結果である。1960年以降でデータの得られた夏季冬季17大会の予算超過の割合の平均は、開催準備期間中のインフレ調整を行った実質ベースでも174%であり、鉄道事業の45%、道路事業の20%、IT事業の27%を大幅に上回っている⁽⁵⁰⁾。

予算超過の原因として、①当初の金額自体が、政治的判断から安く見積もられがちである、②国内予選から開催までの11年の間に、計画が上乘せされ、費用が膨張する、③建設投資が集中し、資材価格、人件費が高騰する、④管理体制の不備、悪天候、労使紛争などの要因で、工期が遅れ、最終段階で急ぐことで、コスト高となる、⑤不動産価格もオリンピックに向けて高騰する、といったことが挙げられる⁽⁵¹⁾。

大会完遂を財政的に請け負っている開催都市や開催国は、白紙小切手を振り出している状況に等しい⁽⁵²⁾。特に経済規模の小さい国にとっては、2004アテネ大会が典型的であるが、予算超過は国家財政を揺るがし、信用格付けにも影響を及ぼすことになる⁽⁵³⁾。

表11 オリピックの予算超過の割合

(%)

	予算超過の割合			予算超過の割合	
	実質 ¹	名目		実質	名目
1968 グルノーブル	201	230	1998 長野	56	58
1976 モントリオール	796	1266	2000 シドニー	90	108
1980 レークプラシッド	321	502	2002 ソルトレークシティ	29	40
1984 サラエボ	173	1257	2004 アテネ	60	97
1988 カルガリー	59	131	2006 トリノ	82	113
1992 アルベールビル	135	169	2008 北京	4	35
1992 バルセロナ	417	609	2010 バンクーバー	17	36
1994 リレハンメル	277	347	2012 ロンドン	101	133
1996 アトランタ	147	178			

(注1) 実質ベースの最終コストは準備期間中のインフレ調整を施した上で算出。比較対象は直接経費（大会施設整備費、大会運営費）。2012 ロンドン大会は推計値。

(出典) Bent Flyvbjerg and Allison Stewart, "Olympic Proportions: Cost and Cost Overrun at the Olympics 1960-2012," *Saïd Business School Working Papers*, June 2012, pp.10, 12. <[http://eureka.sbs.ox.ac.uk/4943/1/SSRN-id2382612_2\).pdf](http://eureka.sbs.ox.ac.uk/4943/1/SSRN-id2382612_2).pdf)>を基に筆者作成。

(49) Sinovski Kelly, "After the Olympics Comes Debt," *Vancouver Sun*, 14 January 2009; Bent Flyvbjerg and Allison Stewart, "Olympic Proportions: Cost and Cost Overrun at the Olympics 1960-2012," *Saïd Business School Working Papers*, June 2012, pp.1-23. <[http://eureka.sbs.ox.ac.uk/4943/1/SSRN-id2382612_2\).pdf](http://eureka.sbs.ox.ac.uk/4943/1/SSRN-id2382612_2).pdf)>; Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.43-44.

(50) Bent Flyvbjerg et al., "Underestimating Costs in Public Works Projects: Error or Lie?" *Journal of the American Planning Association*, 68(3), Summer 2002, p.290. <<http://flyvbjerg.plan.aau.dk/JAPAASPUBLISHED.pdf>> なお、近年、2012 ロンドン大会を別にして超過の割合が少なくなっているのは、過去の開催都市の知見を体系的に集積したオリンピック競技大会知識管理プログラム（OGKM）が導入されたことによる。斉藤照夫「オリンピック・パラリンピックと環境リスクの管理」『損保ジャパン日本興亜 RM レポート』No.126, 2014.11.13, p.3. <<http://www.sjnk-rm.co.jp/publications/pdf/r126.pdf>>

(51) Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.43-45.

Ⅲ オリンピックの経済効果とレガシー

1 オリンピックの経済効果

財政的にリスクの大きいオリンピックであるが、経済効果の面から見てみる。

経済効果とは、利潤ではなく、総売上げのことで、直接効果（大会施設整備費、大会関係者・観戦客の消費支出、家計のテレビ購入費等）、一次波及効果（直接効果で消費される財やサービスの原材料の売上増加額）、二次波及効果（直接効果と一次波及効果で増加した所得から消費に回す額）の総計である。経済波及効果、生産誘発額とも呼ばれている⁽⁵⁴⁾。

(1) 2020 東京大会の経済効果

東京都は、2020 東京大会の経済効果を、2013 年から 2020 年⁽⁵⁵⁾までで総額 2 兆 9609 億円と推計している（表 12）。分析対象の中の資本投資は大会施設のみを対象とし、道路や鉄道等のインフラ整備費は含まれていない。東京都内への効果が 57% を占める。また雇用創出は 15.2 万人（東京都内 8.4 万人）に及ぶという。

みずほ総合研究所は、東京都と同様の分析対象に係る経済効果を 2 兆 5000 億円、雇用創出を 20.9 万人としている。その他生じ得る、観光客・国際会議の増加、インフラ整備の加速、スポーツ関連支出の増加などの「付随効果」は算定が困難としながらも、27 兆 7000 億円に上る可能性を示唆している。一方で、他の投資や消費が押し出される代替効果によるマイナス効果の存在についても言及している。

表 12 東京都とみずほ総研による 2020 東京大会の経済波及効果

	需要増加額（億円）				経済波及効果（億円）			雇用創出（万人）		
	施設整備費	大会運営費	消費支出	総計		東京都	その他		東京都	その他
東京都	3,557	3,104	5,578	12,239	29,609	16,753	12,856	15.2	8.4	6.9
みずほ総研	4,554	2,050	3,286	9,890	25,000			20.9		

（注）施設整備費に閉会後の解体費用などが含まれるか否かは公表されていない。

（出典）東京 2020 オリンピック・パラリンピック招致委員会「オリンピック競技大会 日本開催の経済波及効果」2012.6.7. <<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2012/06/20m67800.htm>>; みずほ総合研究所「2020 東京オリンピック開催の経済効果は 30 兆円規模に—マクロアプローチと個別効果の積み上げによる試算—」『みずほレポート』2014.12.10, p.6. <<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report14-1210.pdf>> を基に筆者作成。

東京都の試算は、みずほ総研に比べて、需要増加額の中の大会運営費や消費支出を大きく出している一方で、立候補ファイル策定前に出されたこともあるが、大会施設整備費を、控え目に出している点に特徴がある。

さらに森記念財団都市戦略研究所は、MICE⁽⁵⁶⁾活発化による訪日外国人の増加（3356 億円）やそ

(52) Flyvbjerg and Stewart, *op.cit.*(49), p.11.

(53) Bent Flyvbjerg, “Over Budget, Over Time, Over and Over Again: Managing Major Projects,” Peter W. G. Morris et al., *The Oxford Handbook of Project Management*, New York: Oxford University Press, 2011, p.339.

(54) 宮本勝浩「2020 年東京オリンピック・パラリンピックの経済効果」『運輸と経済』74 巻 8 号, 2014.8, p.80.

(55) 閉会後の 2020 年のオリンピック関連の経済活動が含まれるか否かについては公表されていない。

れに伴う宿泊施設の建築投資の増大（1兆308億円）、都市づくりの活発化による事業の前倒し（2兆4428億円）、新規産業の創出（5兆780億円）、消費行動が拡大する「ドリーム効果」（7兆5042億円）を東京都の試算に加え、経済効果を総計19兆3522億円、雇用創出を121万人と試算している⁽⁵⁷⁾。ほかにも、大和総研の150兆円等の数値も出ているが、3兆円弱が、インフラ整備を対象外とした経済効果であり、他方、その何倍にも及ぶ、みずほ総研の言うところの「付随効果」が可能性として見込まれるとまとめることができる。⁽⁵⁸⁾

(2) 海外におけるオリンピック、FIFAワールドカップの経済効果

2012 ロンドン大会の経済効果は、文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media and Sport）の事後評価によると、2004年から2012年までの9年間で、310～330億ポンド（約5兆2700億～5兆6100億円）、雇用創出は約36～40万人となっている⁽⁵⁹⁾。

またロンドン大会前に出されたオックスフォード大学 Oxford Economics の分析によると、12年間で165億ポンド（約2兆8050億円）となっている。そのうちロンドンが享受する割合は41%となっており、2020東京大会に比べて、地方に恩恵が行きわたることが示されている。⁽⁶⁰⁾

表13は、アンドリュー・ジンバリスト（Andrew Zimbalist）スミスカレッジ教授による、オリンピックとFIFAワールドカップの経済的な影響に係る論文19点の分析である。

大会準備期間中の建設投資が盛んな時期に雇用が拡大したケースは言及されているものの、大会後については、雇用や地域経済に有意な効果が認められないとした結論のものが多い。

2 経済効果の小括と経済成長率の変化

経済効果には、一般的に留意すべき点がある。1つが、経済効果が発生する一方で、公共投資については、債務を負うという点である。いま1つが、オリンピック関連の投資や消費は、他の投資や消費を押し出すという点である（代替効果⁽⁶¹⁾）。特に好景気で人手不足の場合に顕著である。オリンピックによる経済効果は、債務による後年度負担や、代替効果によって発生し得るマイナス効果も踏まえて、冷静にとらえる必要がある。

⁽⁵⁶⁾ 企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）のこと。

⁽⁵⁷⁾ 森記念財団都市戦略研究所「2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う我が国への経済波及効果」2014.1. <http://www.mori-m-foundation.or.jp/pdf/ius_events_25_jp.pdf>

⁽⁵⁸⁾ 宮本勝浩関西学院大学教授は、森記念財団都市戦略研究所の試算は、新規産業創出やドリーム効果など、通常の経済波及効果の分析にはない項目が含まれており、楽観的で客観性に乏しい、大和総研の数値は、これだけで毎年4%の経済成長率を達成することになり、あまりに巨額で、理解できないとしている。宮本 前掲注⁽⁵⁴⁾, pp.85-86. 東京都、みずほ総研、森記念財団の経済効果の評価については、前掲宮本ほか、山崎治「訪日外国人旅行者2000万人の実現に向けた観光施策—2020年の東京オリンピック開催を念頭に—」『レファレンス』768号, 2015.1. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8941424_po_076803.pdf?contentNo=1> に詳しい。またメガイベントの経済効果の測定方法の問題点については、原田宗彦「メガ・スポーツイベントと経済効果—数字に潜む問題点—」『都市問題研究』60(11), 2008.11 に詳しい。

⁽⁵⁹⁾ Department for Culture, Media and Sport, *Report 5: Post Games Evaluation: Meta-evaluation of the Impacts and Legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games - Economy Evidence Base*, 19 July 2013, p.4. UK Government Website <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/224145/Report_5_Economy_Evidence_Base_FINAL.pdf>

⁽⁶⁰⁾ Oxford Economics, *The Economic Impact of the London 2012 Olympic & Paralympic Games*, July 2012, p.2. <http://www.lloydsbankinggroup.com/globalassets/documents/media/press-releases/lloyds-banking-group/2012/eco_impact_report.pdf>; 宮本 前掲注⁽⁵⁴⁾, p.80. 2012 ロンドン大会の経済効果の地方への波及に関しては、山崎 前掲注⁽³⁾に詳しい。

表 13 オリンピック、ワールドカップの経済効果にかかる論文の概要

1	Fedderson, Grötzinger and Maennig (2009) FIFA ワールドカップ 2006 <ドイツ>. 新しいスタジアムが建設された地域は、他のエリアと比べて、雇用や地域経済 (GDP) に顕著な効果は認められない。
2	Baade and Matheson (2004) FIFA ワールドカップ 1994 <米国>. 13 の開催都市の平均的な総所得について、 推進派は3億ドルの上昇を想定していたが、実際には7億1200万ドル下回った。
3	Du Plessis and Maennig (2011) FIFA ワールドカップ 2010 <南アフリカ>. 旅行者は40万人の想定に対して4万~9万人。
4	Hagn and Maennig (2008) FIFA ワールドカップ 1974 <西独>. 1988年までの長期を通じ、開催都市の雇用に顕著な効果は認められない。
5	Hagn and Maennig (2009) FIFA ワールドカップ 2006 <ドイツ>. 独国内の他の都市と比べて、開催都市の雇用に顕著な効果は認められない。
6	Allmers and Maennig (2009) FIFA ワールドカップ 1998 <フランス>、2006 <ドイツ>、2010 <南アフリカ>. フランス: ホテル泊、地域経済、小売売上に顕著な効果は認められない。ドイツ: ホテル泊、地域の収益に顕著な効果。
7	Szymanski (2002) 種々のワールドカップ. 開催都市は開催年に成長が減速、開催国全体として 名目 GDP を2.4% 引下げ。
8	Du Plessis and Venter (2010) FIFA ワールドカップ 2010 <南アフリカ>. GDP を0.1% 押し上げ。
9	Jasmand and Maennig (2008) 1972 ミュンヘン大会(夏). 地域経済には顕著な効果が認められる一方、雇用には有意な効果は認められない。
10	Porter and Fletcher (2008) 1996 アトランタ大会(夏). 2002 ソルトレークシティ大会(冬). 課税売上高、ホテル稼働率、空港使用に顕著な効果は認められない。
11	Fedderson and Maennig (2013) 1996 アトランタ大会(夏). ジョージア州の雇用拡大に全く貢献しなかったという帰無仮説を否定できない。
12	Fedderson and Maennig (2012) FIFA ワールドカップ 2006 <ドイツ>. 統計上有意な経済効果は認められないが、 ホテル、飲食業などホスピタリティ部門の雇用に小さな短期的効果が認められる。
13	Giesecke and Madden (2011) 2000 シドニー大会(夏). 大会開催によってオーストラリアの 家計消費は21億ドル減少。
14	Billings and Holladay (2012) 種々のオリンピック. 1950年から2005年までのオリンピックの「差分の差分分析」の結果、開催都市の実質 GDP、通商の開放共に、長期的影響は認められない。
15	Von Rekowsky (2013) 1990年から2010年間のオリンピック、ワールドカップ. 持続する経済便益はない。
16	Baumann et al. (2012) 2002 ソルトレークシティ大会(冬). 市のレジャー産業では 短期的に、4,000人から7,000人の雇用拡大の効果が認められたが、12か月後にはその効果はなくなった。
17	Baumann and Engelhardt (2012) ワールドカップ 1994 <米国>. 開催9都市に、有意な雇用拡大は認められず、レジャー、ホスピタリティ部門にも効果は認められない。 小売部門には悪影響。
18	Baade and Matheson (2002) 1984 ロサンゼルス大会, 1996 アトランタ大会(夏). 雇用に僅かな短期的効果 (ロサンゼルス 5,043 の職、アトランタ 4,500~42,500 の職)。長期的効果は認められず。
19	Hotchkiss, Moor and Zobay (2003) 1996 アトランタ大会(夏). 1985~1993年と、1994~2000年の経済動向を対比させて「差分の差分分析」を行った結果、オリンピック施設のある・ないはその近くの地域において、 雇用創出は認められるが、賃金の上昇は認められず。

(注) グレイアウト (7件) がプラスの効果、囲み (4件) がマイナスの効果、それ以外は、効果なしという記述。
 (出典) Andrew Zimbalist, *Circus Maximus: The Economic Gamble behind Hosting the Olympics and the World Cup*, Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 2015, pp.39-40 を基に筆者作成。

経済成長率の推移を押さえておく。表 14 は、1964 東京大会以降の、1980 モスクワ大会を除く 12 大会の、オリンピック開催国における開催年前後の実質経済成長率である。総じて開催国は、開催年に向けて、設備投資と個人消費が高じて経済成長率が高くなり、オリンピック直後には、その反動から景気停滞に陥る「オリンピックシンドローム」を経験するケースが多い⁽⁶²⁾。

(61) Zimbalist, *op.cit.*(6), p.49; Preuss, *op.cit.*(3), p.22; みずほ総合研究所「2020 東京オリンピック開催の経済効果は 30 兆円規模に—マクロアプローチと個別効果の積み上げによる試算—」『みずほレポート』2014.12.10, pp.2-3. <<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/report14-1210.pdf>>

(62) 川西重忠「北東アジアのオリンピック開催と地域経済発展及び社会動向」関西日中関係学会編『北京オリンピックと中国の経済・社会問題』桜美林大学北東アジア総合研究所, 2009, pp.101-102.

数値的には、開催国の開催年の実質経済成長率は12大会平均で6.2%であり、世界平均を約2ポイント上回っている。1964年東京大会の場合、1964年の経済成長率は11.7%を記録した。しかし設備投資が一服した翌年は5.8%に落ち込んだ。山陽特殊鋼が倒産し、山一証券には日銀特融が実施されるなど、「昭和40年不況」が到来した。

ただし、オリンピックシンδροームの背景には、各国固有の事情もある。中国の場合、高齢化と内陸部の発展による労働力不足で人件費が上昇したことに加えて、リーマンショックの影響を受けたことも、経済の停滞の一因となっている⁽⁶³⁾。

また、1990年代以降は、開催年にかけて、大幅な経済成長は見られないケースも多い。

さらに、オリンピックシンδροームにも例外がある。例えば1996アトランタ大会が該当する。米国は、国の経済規模が大きいこと、設備投資の増減の影響は相対的に軽微である。一方で、当時は、IT革命がオリンピック後も経済を牽引した⁽⁶⁴⁾。

表14 オリンピック開催前後における開催国の実質経済成長率の推移

(%)

開催国	開催都市	3年前	2年前	1年前	開催年	1年後	2年後	3年後	世界
日本	東京	1961	1962	1963	↗1964	↘1965	1966	1967	1964
		12.0	8.9	8.5	11.7	5.8	10.6	11.1	6.6
メキシコ	メキシコシティ	1965	1966	1967	↗1968	↘1969	1970	1971	1968
		7.1	6.1	5.9	9.4	3.4	6.5	3.8	6.1
西ドイツ	ミュンヘン	1969	1970	1971	↗1972	↗1973	↘1974	1975	1972
				3.1	4.3	4.8	0.9	-0.9	5.6
カナダ	モントリオール	1973	1974	1975	↗1976	↘1977	1978	1979	1976
		7.0	3.7	1.8	5.2	3.5	4.0	3.8	5.2
米国	ロサンゼルス	1981	1982	1983	↗1984	↘1985	1986	1987	1984
		2.6	-1.9	4.6	7.3	4.2	3.5	3.5	4.6
韓国	ソウル	1985	1986	↗1987	↘1988	↘1989	1990	1991	1988
		7.5	12.2	12.3	11.7	6.8	9.3	9.7	4.7
スペイン	バルセロナ	1989	1990	1991	↘1992	↘1993	1994	1995	1992
		4.8	3.8	2.5	0.9	-1.0	2.4	2.8	1.9
米国	アトランタ	1993	1994	1995	↗1996	↗1997	1998	1999	1996
		2.7	4.0	2.7	3.8	4.5	4.4	4.7	3.3
オーストラリア	シドニー	1997	1998	1999	↘2000	↘2001	2002	2003	2000
		3.9	4.4	5.0	3.9	1.9	3.9	3.1	4.3
ギリシャ	アテネ	2001	2002	↗2003	↘2004	↘2005	2006	2007	2004
		3.8	3.9	5.8	5.1	0.6	5.7	3.3	4.1
中国	北京	2005	2006	2007	↘2008	↘2009	2010	2011	2008
		11.4	12.7	14.2	9.6	9.2	10.6	9.5	1.5
英国	ロンドン	2009	2010	2011	↘2012	↗2013	2014	2015	2012
		-4.2	1.5	2.0	1.2	2.2	2.9	—	2.3
平均		5.3	5.4	5.7	6.2	3.8	5.4	4.9	4.2

(注1) 2005年ドルベース。物価に加えて為替レートも2005年に固定されており、為替変動の影響は受けない。

(注2) 矢印は対前年比の増減を表したもの。

(出典) The World Bank, "GDP growth (annual %)." <<http://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG>> を基に筆者作成。

(63) 同上, pp.102-103.

(64) 同上, p.104.

3 レガシー

オリンピックの開催費用が巨額となる中、IOCは2000年以降、「オリンピック・レガシー」という概念を強調するようになった⁽⁶⁵⁾。レガシーとは、オリンピックを契機として生まれる、有形無形の遺産を指す⁽⁶⁶⁾。2003年以降、オリンピック憲章には、「価値あるレガシーを残すことを、開催都市や開催国に対して奨励する」という、IOCの新たな役割が付け加えられている⁽⁶⁷⁾。

(1) 競技施設

競技施設は、代表的な有形のレガシーである。メインスタジアムは、大会終了後に改修して他の用途に供されることが多い。しかしその後利用がスムーズにいかないケースもある。

1996アトランタ大会のセンチニアル・オリンピックスタジアムは、大リーグのアトランタ・ブレーブスのホームスタジアム「ターナーフィールド」に衣替えした⁽⁶⁸⁾。しかし2013年11月に、ブレーブスは、20年のリース契約満了後の2017年には本拠地を移転することを表明、跡地は再再開発に委ねられることになっている⁽⁶⁹⁾。

2012ロンドン大会の8万人収容のメインスタジアムは、観客席を縮小し、2016年以降、プレミアリーグのウェストハム・ユナイテッドのホームスタジアムになる。しかし想定外だったサッカー場への改修工事費は、予定額を大幅に超過しているという⁽⁷⁰⁾。

我が国の新国立競技場は、開閉式屋根の当初案では、年間40億円強の維持費が示されていた⁽⁷¹⁾。その後の建設計画の見直しにより維持費が幾分低下するとしても、経費がかかることには変わらない。新国立競技場は、オリンピック閉会後は、多目的スタジアムとして大規模なスポーツ大会やイベントに後利用されるという⁽⁷²⁾。一般的に収益が上がるのは、プロ野球チームのホームグラウンドとなり、加えて、コンサート会場として貸し出すことである。しかし新国立競技場にホームグラウンドの話はない。当初案に基づく収支見込みでは、プレミアム会員事業も収益の柱として打ち出されていたが、ホームチームのない状況で高額な会員権が受け入れられるかは、未知数との指摘もある⁽⁷³⁾。屋根で覆われない会場で、当初想定年12回のコンサートも難しいと見られている⁽⁷⁴⁾。採算面を考えると、収入の多様化の工夫と、支出の抑制が必要となる。

(65) Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.54, 111.

(66) IOCは、専ら有益なものをレガシーと称している。IOC著、IOC訳・編『オリンピック憲章（2015年8月2日から有効）』2016.1, p.15. <<http://www.ioc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2015.pdf>>; IOC, *Olympic Legacy*, Lausanne, 2013, p.66. <http://www.olympic.org/Documents/Olympism_in_action/Legacy/2013_Booklet_Legacy.pdf>

(67) IOC, *Olympic Charter*, 4 July 2003, p.12. <<http://www.ioc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter200300e.pdf>>

(68) 原田・大村 前掲注(33), p.5.

(69) J. Scott Trubey et al., “GSU wins bid for Turner Field: Mixed-use Community, Football Stadium Planned. \$300 Million Project Includes Housing, Retail,” *The Atlanta Journal - Constitution*, 22 Dec 2015; Tuna Batuhan, “Olympic Strategy of Downtown Atlanta Business Elites: A Case Study of the 1996 Atlanta Summer Olympics,” *The Florida State University, ProQuest Dissertations Publishing*, No.3724178, 2015; Zimbalist, *op.cit.*(6), p.68.

(70) 2014年9月時点で1500万ポンド（約26億円）超過しているという。Richard Arrowsmith, “Cost of Converting Olympic Stadium for Use by West Ham Could Rise by £15m,” 2 September 2014. Daily Mail on line <<http://www.dailymail.co.uk/sport/football/article-2741150/Cost-converting-Olympic-Stadium-use-West-Ham-rise-15m.html>>; Zimbalist, *op.cit.*(6), p.112.

(71) 日本スポーツ振興センター「新国立競技場 整備完成時（開閉式遮音装置等設置後）収支見込み」（国立競技場将来構想有識者会議第6回資料3）2015.7.7. <http://www.jpnpsport.go.jp/newstadium/Portals/0/yushikishakaigi/20150707_04_siryousu3.pdf> ちなみに横浜F・マリノスのメインスタジアムの日産スタジアムの維持費は7億円である。「Q&A」日産スタジアムウェブサイト <<http://www.nissan-stadium.jp/qa/detail.php?m=4>>

(72) 首相官邸 前掲注(27)

冬季オリンピックの競技施設の有効な後利用は、より難しい。冬場の利用に限られ、スポーツ人口も少ない。表15は、長野市の包括外部監査報告書に掲げられた1998長野大会の施設の後利用の実態である。廃止が妥当との意見も出ているスパイラルは、国内唯一のボブスレーの公式競技会場であるという問題を抱えている。他の施設も、巨額な維持コストに対して、利用促進、利用料金引上げなどの対応を取ることの必要性が指摘されている⁽⁷⁵⁾。

もちろん、採算性だけで競技施設の価値判断はできない。我が国の旧国立競技場は、採算性よりもむしろ日本のスポーツ界のシンボルとして存在し続けた。新国立競技場にもその方向性がうかがえる。しかしシンボルで在り続けられるのもコストとのバランスの問題である。また、施設が適切に維持されている限りでのことである。

表15 平成25年度の長野市の大会施設の維持管理コスト

(100万円)

	ビッグハット	エムウェーブ	ホワイトリング	アクアウイング	長野オリンピックスタジアム	スパイラル
実施種目	アイスホッケー	スピードスケート	フィギュアスケート、ショートトラック	アイスホッケー	開会式、閉会式	ボブスレー、リュージュ
現在の利用形態	イベント会場、スケートリンク	イベント会場、スポーツアリーナ、スケートリンク	スポーツ施設、体育館	水泳プール、トレーニングジム	野球場	ボブスレー、リュージュトラック
平成25年度コスト	444	813	299	380	229	265
(参考)平成16年度収入	221	221	18	51*	50*	58

(注) 平成16年度収入のうち、アクアウイングのものは長野運動公園全体、長野オリンピックスタジアムのものは、南長野運動公園全体の収入である。

(出典) 野本博之『平成26年度包括外部監査の結果に関する報告書—公共施設の有効利用と管理について—』pp.62-64, 119-121, 171-174, 180-186. <<https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/80780.pdf>>; 西澤利雄『平成17年度長野市包括外部監査結果報告書—スポーツ・レジャー施設について—』<<https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/2254.pdf>>を基に筆者作成。

2004アテネ大会の野球センター、水泳センターなど半分以上の競技施設は放置され、まさにホワイト・エレファント(無用の長物)状態だという。2008北京大会で話題を集めたメインスタジアム「鳥の巣」や、水泡を模した外観の「水立方」と呼ばれるプールも、大会後は頻繁には使用されておらず、周辺はゴーストタウン化しているという。⁽⁷⁶⁾

(2) 選手村再開発とインフラ整備

選手村の再開発を含めて、オリンピックを機に整備されたインフラ(II1(3)参照)も、有形のレガシーである。1964東京大会では、前述の交通インフラなどの整備に加え、渋谷、池袋、新橋などの主要ターミナルでは、戦後の闇市をルーツに持つ駅周辺のマーケットが一掃され、駅前開発が進んだ⁽⁷⁷⁾。

(73) 吉野次郎「新国立競技場で運動会、50万円で貸し出す金銭感覚 これでもいいのか東京五輪(1)」『日本経済新聞電子版』2015.5.3. <<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO86351260R00C15A5000000/?df=3>>; 日本スポーツ振興センター 前掲注(71)

(74) 日本スポーツ振興センター 同上; 「新国立 負のレガシー懸念 陸上・コンサートできず」『産経新聞』2015.11.17.

(75) 野本博之『平成26年度包括外部監査の結果に関する報告書—公共施設の有効利用と管理について—』pp.63, 121, 162, 172, 174, 183. <<https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/80780.pdf>>

(76) 「アテネの夢舞台 無残 五輪から10年 放置、荒廃」『東京新聞』2014.9.6, 夕刊; 間野 前掲注(38), p.122; Grasso et al., *op.cit.*(32), p.15.

(77) 間野 同上, p.136.

整備されたインフラは、競技施設に比べて、より広く利用されることは確かである。しかし問題点もある。

(i) 都市計画との整合性

一部のインフラは、本来の都市計画と整合性が取れず、オリンピック後の需要にそぐわないものとなっている。整合性が取れていてこそ、オリンピックに向けたインフラ整備は有効であると指摘されている⁽⁷⁸⁾。この点はIOCも注視しており、立候補を希望する都市は、長期的な都市計画との関係を記載する必要がある⁽⁷⁹⁾。

(ii) 予定の変更

選手村跡地などを利用しての住宅建設に関しては、建設コストの高騰や業績悪化に伴うデベロッパーの撤退などにより、予定どおりに進まないことが多い。2012 ロンドン大会では、ロンドン東部に12,000戸の住宅建設が予定されていたが、2013年には8,000戸に修正されており、その中の低家賃住宅（affordable house）も当初の予定より少ない供給となっている⁽⁸⁰⁾。オリンピックの成功例と言われている1992バルセロナ大会ですら、当初予定した住宅建設は完了しなかったという。また新設住宅は、オリンピック終了後1年経っても1/3が売れ残っていたという⁽⁸¹⁾。

(iii) 代替効果

加えて、有形のレガシーは、オリンピック関連ではない投資を押し出して構築される。大会準備期間中のみならず大会後も、債務で硬直化した予算が他の公共投資を阻む結果となる⁽⁸²⁾。レガシーを評価する際も、経済効果と同様、レガシーの効果と、投資が押し出されたことの代替効果によるデメリットの両者を踏まえる必要があるだろう。

(iv) 効果の偏在

インフラ整備により、総じて利便性が向上するものの、効果は一律ではない。

1998長野大会の場合、長野新幹線開業に伴い、長野は東京から日帰り圏内となり、宿泊を伴う旅行者が減り、支店・営業所なども閉鎖される事態となった⁽⁸³⁾。

2012ロンドン大会では、ロンドン東部の中でも、急行が停まらない交通アクセスの悪いエリアでは、公的資金が枯渇してしまったこともあり、家賃が高くなっただけで、当初見込まれていた地域経済再生は実現していないという⁽⁸⁴⁾。

また、留意しなくてはならないことは、再開発地域の既存住民への影響である。

海外では、開発が遅れている地域にオリンピック会場が充てられることが多い。1996アトランタ大会では、ほとんどの競技施設を、犯罪が多発しスラム化したダウンタウン地域に集中させた。2012ロンドン大会は、産業廃棄物が集積されていたロンドン東部ストラトフォード地区のエリアの再開発を主眼としていた。しかし再開発に伴い、住民は、住替えを余儀なくされた⁽⁸⁵⁾。このこ

(78) Preuss, *op.cit.*(3), pp.265-266.

(79) IOC, *2020 Candidature Procedure and Questionnaire: Games of the XXXII Olympiad*, Lausanne, 2012, pp.67-68. <http://www.olympic.org/Documents/Host_city_elections/FINAL-2020-CPQ-May-2012x.pdf>

(80) Iain MacRury and Gavin Poynter, *London's Olympic Legacy: A "Think Piece" Report Prepared for the OECD and Department of Communities and Local Government*, London East Research Institute, November 2009, p.58. <<http://www.uel.ac.uk/wwwmedia/uelwebsite/contentassets/images/home/research/CLGOECDthinkpiece-finNov27.pdf>>; Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.113-114.

(81) Preuss, *op.cit.*(3), p.70.

(82) Zimbalist, *op.cit.*(6), p.121.

(83) 間野 前掲注38, p.170.

(84) Zimbalist, *op.cit.*(6), p.113.

(85) Preuss, *op.cit.*(3), pp.25, 78.

と関連するが、オリンピックでの再開発に伴い、新設住宅の家賃が上がるなど、ジェントリフィケーション（中産階級化）と呼ばれる現象が生じ、従来の住民が戻って来られないケースも見られる。⁽⁸⁶⁾

建設業界や観光業界、不動産所有者など、オリンピックにより恩恵を受ける層が存在する一方で、恩恵を受けられない層、悪影響を被る層も存在する。オリンピックは、格差を拡大させるリスクもはらんでいる⁽⁸⁷⁾点は、留意すべきである。

(3) 無形のレガシー

「スポーツ大国になる」、「若者がボランティア活動や文化活動に参加する」、「国の評判が高まる」、「健康的なライフスタイルが促進される」、これらは、2012 ロンドン大会や2020 東京大会で掲げられた、無形のレガシーの候補の一部である⁽⁸⁸⁾。

これらからも分かるように、無形のレガシーは抽象的で計りにくい。効果が出るまでに時間を要するため、オリンピックが原因なのか特定し難い。無形のレガシーは、有形のレガシー以上に、開催費用を正当化し、斟酌する材料にはなり難いと言える。しかし一方で、オリンピックを契機として、価値ある無形のレガシーが生まれてきたことも事実である。

国産機器を用いた1964 東京大会の衛星生中継は、日本の放送技術の高さを世界に示し、日本のテレビ産業が世界に飛躍する機会となった⁽⁸⁹⁾。日本企業が、スイスに代わりオリンピックの公式記録時計を請け負い、また短時間現像を行い、世界的な知名度を高めた⁽⁹⁰⁾。観光客向けにタクシーの自動ドアも普及した。

学校ごとに、オリンピック参加1 か国について、文化を学び交流を深めるといふ、1998 長野大会で始まった「一校一国運動」は、現在も続いており、また世界に浸透している⁽⁹¹⁾。

(4) 「レガシー」小括と他のプロジェクトの押し出し

以上、「レガシー」については、①大会競技施設は、巨額な維持費がかかり、後利用で採算を取ることは難しい、②交通等のインフラは、大会競技施設に比べてより広く利用されるが、本来の需要にそぐわないケースがあるほか、効果の偏在、中産階級化、格差の拡大などの問題を伴う、③無形のレガシーは、測定が難しく、開催費用を説明するものではない。ただし技術の伸長など、その価値は無視できない、とまとめることができる。

しかしレガシーの一般化には限界がある。有益なレガシーが創出できるか否かは、各大会固有の

⁽⁸⁶⁾ 1972 ミュンヘン大会、1988 ソウル大会、1992 バルセロナ大会、1996 アトランタ大会などでそのような事態が生じている。 *ibid.*, pp.24-25, 80, 92; Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.77-78; Gold and Gold, eds., *op.cit.*(3), p.235. 1984 ロサンゼルス大会、1988 ソウル大会、1992 バルセロナ大会、1996 アトランタ大会など、オリンピックを、スラム街を一掃する機会と行政がみなしているケースもあるという。 Preuss, *ibid.*, p.24.

⁽⁸⁷⁾ Zimbalist, *ibid.*, p.25.

⁽⁸⁸⁾ Department for Culture, Media and Sport, *Before, During and After: Making the Most of the London 2012 Games*, London, 2008, pp.6-7. National Archives Website <<http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/+http://www.culture.gov.uk/images/publications/2012LegacyActionPlan.pdf>>; *ibid.*, p.112; 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会 前掲注(19), p.7.

⁽⁸⁹⁾ NHK 「12 カラーテレビ本放送、東京五輪」『テレビは進化する—日本放送技術発達小史』<<http://www.nhk.or.jp/str/aboutstr/evolution-of-tv/p12.html>>

⁽⁹⁰⁾ 間野 前掲注(38), p.143.

⁽⁹¹⁾ 「長野五輪発祥の「一校一国運動」世界に浸透」『産経新聞』2015.1.12; 高木啓「第7章 「遺産」としての「一校一国運動」」石坂・松林編著 前掲注(3), pp.134-149.

条件に左右される。1964 東京大会は、人口も増え、生産年齢人口も多く、2 桁成長を続けていた時代ゆえに、そのレガシーも日本経済の発展を支えるものとなった⁽⁹²⁾。バルセロナがオリンピックを契機に観光地として躍進したのは、1970 年代後半から長期間にわたり、都市再生を展望していたこと、大会準備も、非スポーツ施設を中心に民間資金を多く取り入れて整備したことに加えて、バルセロナの気候や地理・文化、スペインの EEC 加盟（1986 年）など特有の条件が揃ったからである。他の都市がバルセロナを模倣できるわけではない⁽⁹³⁾。

4 オリンピック・アジェンダ 2020

オリンピックの大会施設やインフラへの投資は、大会後の需要に対してのみならず、大会本来の要請に対しても過剰とも示唆されている⁽⁹⁴⁾。これは、オリンピックが、競争相手不在の独占的なスポーツイベントである⁽⁹⁵⁾ことと関係している。オリンピックの圧倒的なブランド力に対して、開催都市、開催国が、結果的に「勝者の呪い」と言うべき高価な代償を支払ってしまう⁽⁹⁶⁾。

前述のように、IOC は開催都市選定に際して、経済面を重視せざるを得なくなっている。しかし経済規模の大きい国の大都市とて、現在の不安定な世界経済の下、余裕がなくなっている。1997 年以降、立候補する都市は再び減少している（表 1）⁽⁹⁷⁾。

IOC は、このような事態に直面し、2014 年 12 月の臨時総会で「オリンピック・アジェンダ 2020」⁽⁹⁸⁾（アジェンダ 2020）を採択した。アジェンダ 2020 は実施競技・種目、男女平等、プロとの関係なども含む 40 項目に及ぶ広範な改革案であるが、招致費用・大会費用の削減も盛り込まれている。その中の主なものを紹介すると、招致費用に関しては、IOC 評価委員会の候補都市訪問にかかる費用や、候補都市代表団の IOC 総会などへの旅費・宿泊費を IOC が負担するとしている（提言 3）。大会費用に関しては、既存施設や仮設の施設の活用を奨励するとしている（提言 1-2）。また、インフラへの長期的な投資及び投資のリターンや大会運営費について明確にすることとし、大会への IOC による拠出も視野に入れている（提言 2-4）。さらに開催都市の負担軽減のために、開催都市以外、さらには開催国以外での競技の実施も認めるとしている（提言 1-3）。

2024 年の夏季大会が、アジェンダ 2020 の下での初めての開催都市選考となる。IOC の改革の姿勢を図る上でも、2017 年の選考が注目される。

⁽⁹²⁾ 間野 前掲注⁽³⁸⁾, pp.183-185.

⁽⁹³⁾ Zimbalist, *op.cit.*(6), p.134; Brunet, *op.cit.*(23)

⁽⁹⁴⁾ Pacut, *op.cit.*(13), p.235.

⁽⁹⁵⁾ 東側諸国の 1984 ロサンゼルス大会ボイコットに対抗する形で、テッド・ターナー（Ted Turner）の提唱により、オリンピックに類似したグッドウィルゲームズが 1986 年のモスクワ大会を第 1 回として開催されたが、2001 年のブリスベン大会を以て途切れてしまった。Zimbalist, *op.cit.*(6), pp.129-130.

⁽⁹⁶⁾ *ibid.*, pp.5-6. 「勝者の呪い」とは、オークションなどで、勝者は市場の評価額よりも高い値段で落札することが多いことから、結果的には勝者である人間が損をするということを言う。

⁽⁹⁷⁾ 2018 冬季大会で立候補を表明していたミュンヘン、サンモリッツ、ストックホルムが、民意や財政難を理由に辞退する結果となった。2022 冬季大会、2024 夏季大会でも、立候補都市、あるいは立候補に意欲を示していた複数都市が、自ら候補を降り、また候補になることを断念している。

⁽⁹⁸⁾ IOC, *Olympic Agenda 2020: 20+20 Recommendations*, Lausanne, 2014. <http://www.olympic.org/documents/olympic_agenda_2020/olympic_agenda_2020-20-20_recommendations-eng.pdf> 和訳は、IOC 『オリンピック・アジェンダ 2020—20+20 提言—』 2014.11.18. <http://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/pdf/agenda2020_j.pdf> を参照。

おわりに

以上、述べてきたが、オリンピックは、経済的な見返りを必ずしも期待できるイベントではない。むしろ開催都市、開催国にとって、財政的なリスクの大きいプロジェクトと言える⁽⁹⁹⁾。

大会施設整備費、運営費などの直接経費は、収入（放映権料、企業協賛金など）を見越した堅実な予算を組めば理論的には収支が合うはずである。しかし、開催権獲得を優先させた実態とはかい離れた初期計画を設定するなど、様々な要因により、実額は膨張し、収支バランスは容易に崩れてしまう。オリンピックブランドがもたらす構造問題と言える。間接経費のインフラ整備については、他の公共投資と同様、費用対効果分析や事後評価を用いて、有効性を確保する方策はある。

この、直接経費とインフラ整備費について収支の改善を図ることは、実現は難しいとは言え、理論的には可能である。しかし大会競技施設の後利用について採算を取ることは、より難しいと言える。

直接経費が収入と見合い、費用対効果のあるインフラ整備が行われ、大会競技施設の後利用も採算が取れる、オリンピックの収支決算を数値的にプラスにするにはこの3つの条件をクリアしなくてはならない。実現は容易ではない。

しかし、オリンピックの価値は経済的側面だけで測るものではない。サマランチ会長は、ほとんどの大会の閉会式において“*The best Games ever*”という言葉を残したことで知られている。オリンピックの何が成功で何がベストなのか、難しい問題であるが、オリンピックの価値は、スポーツ振興の観点はもちろんのこと、都市再生、政治的結束、環境配慮、国際理解、ダイバーシティなど、様々な側面から勘案されるべきである。数値で採算が取れないとしても、その部分を、これらの観点、言わば価値あるレガシーでどれだけ説得力ある説明ができるかが肝要になる。

オリンピックの価値は経済だけで測ることはできない一方で、オリンピックの存続のためには、経済的観点、特にこれからは、開催都市に過度な経済的負担を負わせない効率性の視点は重要である。

IOCは、オリンピックのスリム化に向けた改革・検討を継続的に行っている。アジェンダ2020は代表的なものである。しかし他方で、オリンピック開催の立候補に当たって、IOCは、開催都市、開催国に対して、現在の、そして今後整備を予定する交通インフラ、ホテルの整備状況、IT環境について立候補ファイルに書き込み、必要なインフラ整備のために財政出動を行うことを要請している⁽¹⁰⁰⁾。オリンピックという最高級ブランドを独占的に支配するIOCの決め事は、IOCの想定以上に各国の過剰反応を生む可能性もある。スリム化を促進するために、開催都市の選定過程の改善を積み重ねていくことが必要となる。

そして何よりも、開催都市、開催国自身の意識や行動が重要である。オリンピック招致には、経済的メリットオンリーを超えた動機が必要であるとともに、開催費用の規模感について、適切な判断を行うことが重要である。

現在のリスク含みの世界経済の状況は、逆に、オリンピックに本質的に必要なものを追求する環境を用意しているとも言える。近年の運営につきものの、国の力を誇示するような大舞台の演出は、限界を迎えているとも指摘されている⁽¹⁰¹⁾。競技者を主役に、施設をスリム化して開催都市、開催国の負担を軽減することは、後継都市が名乗りを上げやすい環境を整え、価値あるメガイベントの

(99) Flyvbjerg et al., *op.cit.*(50), p.3.

(100) IOC, *op.cit.*(79), pp.165-183, 184-201, 133.

(101) Pacut, *op.cit.*(13), p.235.

存続に貢献することでもある⁽¹⁰²⁾。

オリンピズムの普及とその継続という利他的な目的に加えて、オリンピックを契機に、自らは何を實現したいのかということを考え、オリンピックを自らの在り方を再考する機会としてとらえていくことも、開催都市、開催国にとって有効なのではないだろうか。

(さかた かずこう)

(102) オリンピック憲章第2条第13項には、IOCの使命と役割として「スポーツにおける持続可能な発展を奨励する。そのような観点でオリンピック競技大会が開催されることを要請する。」とある。